

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9031 URL https://www.nishitetsu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林田 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・CS推進部広報課長 (氏名) 村田 大輔 (TEL) 092-734-1217  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	474,156	6.9	30,210	13.3	37,220	29.5	32,155	54.5
2025年3月期	443,495	7.7	26,655	3.0	28,739	17.1	20,810	△15.8

(注) 包括利益 2026年3月期 43,279百万円 ( 60.8%) 2025年3月期 26,916百万円 ( △31.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	423.28	422.68	12.1	4.6	6.4
2025年3月期	267.21	266.78	8.7	3.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 5,481百万円 2025年3月期 794百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	820,851	293,044	34.6	3,759.40
2025年3月期	782,126	256,039	31.8	3,214.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 283,885百万円 2025年3月期 249,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	38,609	△30,337	△13,324	45,770
2025年3月期	15,611	△74,546	39,228	50,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	3,115	15.0	1.3
2026年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	5,311	16.5	2.0
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		30.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	243,000	8.7	11,100	△22.5	9,900	△31.1	10,000	△39.5	131.64
通 期	510,000	7.2	24,500	△21.8	24,500	△33.2	22,500	△30.0	296.18

(注) 2027年3月期の期首より報告セグメントの区分を変更しており、変更後の区分に基づき表示しています。詳細は、添付資料23ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) 報告セグメントの変更」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 6社(社名)ヒノマルホールディングス株式会社ほか5社、除外 1社(社名) -  
 (注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2026年3月期	79,360,186株	2025年3月期	79,360,186株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	3,846,572株	2025年3月期	1,885,222株
② 期末自己株式数	2026年3月期	75,966,804株	2025年3月期	77,880,088株
③ 期中平均株式数				

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式 (2026年3月期: 361,646株、2025年3月期: 385,965株) を含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	188,036	8.6	11,259	11.1	22,975	3.7	27,477	36.9
2025年3月期	173,070	4.4	10,136	△11.6	22,163	0.7	20,075	△29.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	361.70		361.19					
2025年3月期	257.78		257.36					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2026年3月期	693,836	29.3	203,554	29.3			2,692.94	
2025年3月期	677,069	26.5	179,338	26.5			2,311.79	

(参考) 自己資本 2026年3月期 203,353百万円 2025年3月期 179,106百万円

〈個別業績の個別前期実績との差異理由〉

当社は、賃貸事業での「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業 (2025年4月) や住宅事業での販売単価の上昇等により、営業収益は増収、営業利益、経常利益は増益となったことに加え、固定資産売却益や投資有価証券売却益が増加したことなどにより当期純利益も増益となり、前期実績値との間で差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	443,495	474,156	30,660	6.9%
営業利益	26,655	30,210	3,554	13.3%
経常利益	28,739	37,220	8,480	29.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,810	32,155	11,344	54.5%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や米国の通商政策の動向等、不安定な国際情勢の影響もあり、先行き不透明な状況が続いています。

営業収益は、ヒノマル株式会社を中核とするヒノマルグループを連結子会社化したことに伴う「その他」における農業関連事業の寄与や、不動産業における賃貸事業での「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業（2025年4月）等により4,741億5千6百万円（前期比 6.9%増）となりました。営業利益は、物流業における国際物流事業や不動産業における住宅事業で粗利が増加したこと等により302億1千万円（前期比 13.3%増）となりました。

経常利益は、持分法適用会社である大名プロジェクト特定目的会社での信託受益権の一部売却や福岡国際空港株式会社での利益の増加等により、持分法による投資利益が増加したことなどもあり372億2千万円（前期比 29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産流動化での信託受益権の売却による固定資産売却益の増加や、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の増加などもあり321億5千5百万円（前期比 54.5%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
運輸業	80,940	83,172	2,231	2.8%	4,979	4,055	△924	△18.6%
不動産業	87,777	95,010	7,232	8.2%	9,736	11,624	1,887	19.4%
流通業	71,981	73,971	1,990	2.8%	654	670	16	2.4%
物流業	148,023	153,012	4,988	3.4%	3,849	6,080	2,231	58.0%
レジャー・サービス業	52,717	59,088	6,371	12.1%	5,932	6,371	438	7.4%
小計	441,440	464,255	22,814	5.2%	25,151	28,801	3,650	14.5%
その他	30,956	38,319	7,363	23.8%	2,364	2,571	207	8.8%
調整額	△28,901	△28,417	483	-	△861	△1,163	△302	-
連結	443,495	474,156	30,660	6.9%	26,655	30,210	3,554	13.3%

**①運輸業**

鉄道事業では、需要の回復などにより旅客人員が増加し増収となりました。バス事業では、ダイヤ改正による減便などでの減収の一方、インバウンド需要の増加や「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業効果などもあり高速バスの需要が回復し増収となりました。これらの結果、運輸業の営業収益は831億7千2百万円（前期比 2.8%増）となりました。営業利益は、待遇改善による人件費の増加などにより40億5千5百万円（前期比 18.6%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 5.5%増（前期比）、バス事業（乗合）で 0.0%増（前期比）となりました。

**②不動産業**

賃貸事業では、「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業（2025年4月）などにより増収となりました。住宅事業では、分譲マンション「ガーデングランデ横浜戸塚」等の販売や、前期に比べ販売単価の上昇などもあり増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は950億1千万円（前期比 8.2%増）、営業利益は116億2千4百万円（前期比 19.4%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は 852区画（前期比 33区画減）となりました。

**③流通業**

ストア事業では、沿線店舗をはじめ既存店売上が増加したことや改装店舗の寄与などにより増収となりました。生活雑貨販売業では、既存店売上の増加に加えて「イオンモール大牟田店」の開業（2025年10月）などにより増収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は739億7千1百万円（前期比 2.8%増）、営業利益は6億7千万円（前期比 2.4%増）となりました。

**④物流業**

国際物流事業では、為替変動による円換算額が増加したことや輸出入取扱高の増加などにより増収となりました。この結果、物流業の営業収益は1,530億1千2百万円（前期比 3.4%増）、営業利益は60億8千万円（前期比 58.0%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 2.3%増（前期比）、航空輸入で 7.9%増（前期比）、海運輸出で 6.2%増（前期比）、海運輸入で 4.6%増（前期比）となりました。

**⑤レジャー・サービス業**

ホテル事業では、客室単価の上昇に加え、「ONE FUKUOKA HOTEL」の開業（2025年4月）や前期に開業した「西鉄ホテル クルーム バンコク シーロム」（2024年9月）の寄与などにより増収となりました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は590億8千8百万円（前期比 12.1%増）、営業利益は63億7千1百万円（前期比 7.4%増）となりました。

**⑥その他**

農業関連事業でヒノマルグループを連結子会社化したことなどにより増収となりました。この結果、その他の営業収益は383億1千9百万円（前期比 23.8%増）、営業利益は25億7千1百万円（前期比 8.8%増）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率 (%)
運輸業	80,940	83,172	2,231	2.8	4,979	4,055	△924	△18.6
鉄道事業	22,595	23,866	1,270	5.6	2,223	1,828	△395	△17.8
バス事業 ※3	55,846	56,317	471	0.8	2,675	2,207	△467	△17.5
(バス事業実質) ※1	(52,388)	(53,229)	(840)	(1.6)	-	-	-	-
他 ※3	13,667	13,228	△439	△3.2	389	305	△84	△21.6
調整額	△11,169	△10,239	929	-	△308	△285	23	-
不動産業	87,777	95,010	7,232	8.2	9,736	11,624	1,887	19.4
賃貸事業	32,841	38,727	5,885	17.9	5,693	6,437	744	13.1
住宅事業	43,606	48,022	4,416	10.1	3,692	4,871	1,178	31.9
他	16,255	16,175	△80	△0.5	639	697	58	9.1
調整額	△4,926	△7,915	△2,988	-	△288	△382	△93	-
流通業	71,981	73,971	1,990	2.8	654	670	16	2.4
ストア事業	65,927	67,360	1,433	2.2	588	529	△58	△10.0
生活雑貨販売業	6,054	6,611	556	9.2	257	317	60	23.6
調整額	△0	△0	0	-	△191	△177	14	-
物流業	148,023	153,012	4,988	3.4	3,849	6,080	2,231	58.0
国際物流事業	154,941	160,122	5,181	3.3	3,866	6,011	2,145	55.5
国内物流事業	10,948	11,456	507	4.6	147	262	114	77.3
調整額	△17,866	△18,566	△700	-	△165	△193	△27	-
レジャー・サービス業	52,717	59,088	6,371	12.1	5,932	6,371	438	7.4
ホテル事業	31,854	37,426	5,571	17.5	3,604	3,867	262	7.3
(ホテル事業実質) ※2	(31,745)	(36,416)	(4,670)	(14.7)	-	-	-	-
旅行事業	3,180	3,502	321	10.1	481	563	82	17.2
娯楽事業	5,350	5,496	145	2.7	967	966	△0	△0.1
他	13,826	15,178	1,352	9.8	1,079	1,229	150	13.9
調整額	△1,496	△2,515	△1,019	-	△200	△256	△56	-
小 計	441,440	464,255	22,814	5.2	25,151	28,801	3,650	14.5
その他	30,956	38,319	7,363	23.8	2,364	2,571	207	8.8
調整額	△28,901	△28,417	483	-	△861	△1,163	△302	-
連結	443,495	474,156	30,660	6.9	26,655	30,210	3,554	13.3

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと1.6%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと14.7%の増となります。

※3 従来、「運輸業」の「他」に含めていた北九西鉄交通(株) (旧社名:北九西鉄タクシー(株)) は、タクシー事業を終了したため、当連結会計年度の期首より主要な事業となる「バス事業」に変更しています。  
なお、前連結会計年度については、組替えを行っています。

(数量等)

## ①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	107,015	112,883	5,868	5.5
定期外	千人	46,692	49,700	3,008	6.4
定期	千人	60,323	63,183	2,860	4.7
旅客収入	百万円	21,560	22,721	1,161	5.4
定期外	百万円	13,274	14,113	838	6.3
定期	百万円	8,285	8,607	322	3.9

## ②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	207,637	207,639	2	0.0
定期外	千人	118,659	118,625	△34	△0.0
定期	千人	88,978	89,014	36	0.0
旅客収入	百万円	45,739	46,672	932	2.0
定期外	百万円	34,369	35,109	739	2.2
定期	百万円	11,370	11,562	192	1.7

## ③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	885	852	△33	△3.7
マンション	戸	695	660	△35	△5.0
(うち一棟売却 賃貸マンション)	戸	(149)	(151)	(2)	(1.3)
戸建	区画	175	186	11	6.3
リノベーション	戸	15	6	△9	△60.0

## ④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	103	105	2	2.3
航空輸入	千件	321	346	25	7.9
海運輸出	千TEU	112	119	7	6.2
海運輸入	千TEU	146	153	6	4.6

## ⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
客室単価	円	13,084	14,177	1,093	8.4
稼働率	%	79.2	79.7	0.5P	-
Rev PAR	円	10,363	11,301	938	9.1

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年3月末	当連結会計年度 2026年3月末	増減
資産合計	782,126	820,851	38,724
負債合計	526,086	527,806	1,720
純資産合計	256,039	293,044	37,004
有利子負債	366,160	362,987	△3,173

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

資産は、投資有価証券や販売土地及び建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ387億2千4百万円増加し、8,208億5千1百万円となりました。

負債は、繰延税金負債や未払消費税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億2千万円増加し、5,278億6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ370億4百万円増加し、2,930億4千4百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年3月末	当連結会計年度 2026年3月末	増減
	現金及び現金同等物の期末残高	50,441	

  

	通期		増減
	2025年3月期	2026年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,611	38,609	22,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,546	△30,337	44,208
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	△58,935	8,272	67,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,228	△13,324	△52,553

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ46億7千万円減少し、457億7千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益461億8千8百万円、減価償却費239億2千3百万円、棚卸資産の増加額(支出)110億2千1百万円等により386億9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ229億9千8百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出386億7千2百万円、固定資産の売却による収入87億円等により、303億3千7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ442億8百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出80億円、自己株式の取得による支出40億6千6百万円等により、133億2千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ525億5千3百万円の支出増となりました。

## (4) 今後の見通し

2027年3月期の業績予想につきましては、物流業における国際物流事業での輸出入取扱高の増加や、ビジネスサポート業における農業関連事業で前期に連結子会社化したヒノマルグループが通期で寄与することに加え、モビリティ業における鉄道事業での運賃改定効果（2026年4月実施）などにより、営業収益は5,100億円（前期比7.2%増）を見込んでいます。

営業利益は、不動産業における前期に計上した不動産販売事業での粗利率の高いマンション販売や海外不動産事業での業務支援料の反動に加え、ビジネスサポート業における建設関連事業等での粗利率の減少などにより245億円（前期比21.8%減）を見込んでいます。

経常利益は、営業利益の減益に加え、持分法による投資利益の減少などもあり245億円（前期比33.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は225億円（前期比30.0%減）を見込んでいます。

なお、2027年3月期の期首より報告セグメントの区分を変更しており、変更後の区分に基づき表示しています。

(単位：百万円)

	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	増減額	増減率
営業収益	475,791	510,000	34,208	7.2%
営業利益	31,318	24,500	△6,818	△21.8%
経常利益	36,694	24,500	△12,194	△33.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	32,155	22,500	△9,655	△30.0%

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2026年3月期 （実績）	2027年3月期 （予想）	増減額	増減率	2026年3月期 （実績）	2027年3月期 （予想）	増減額	増減率
モビリティ業	98,238	103,300	5,061	5.2%	5,778	5,800	21	0.4%
不動産業	96,644	100,000	3,355	3.5%	11,784	7,400	△4,384	△37.2%
ホテル・レジャー業	44,393	46,000	1,606	3.6%	5,184	4,700	△484	△9.3%
流通・外食業	74,159	76,500	2,340	3.2%	531	500	△31	△5.9%
物流業	153,012	168,000	14,987	9.8%	6,101	5,900	△201	△3.3%
ビジネスサポート業	31,444	38,500	7,055	22.4%	2,287	1,000	△1,287	△56.3%
小計	497,892	532,300	34,407	6.9%	31,667	25,300	△6,367	△20.1%
調整額	△22,101	△22,300	△198	-	△348	△800	△451	-
連結	475,791	510,000	34,208	7.2%	31,318	24,500	△6,818	△21.8%

※ 変更後の報告セグメントに基づき表示しています。

なお、不動産業における海外不動産事業において、営業外損益等で処理していた項目についての表示方法の変更も含んでおり、2026年3月期の営業収益は1,634百万円、営業利益は1,108百万円それぞれ増加し、経常利益は525百万円減少しています。

※ 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成していますが、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,318	46,867
受取手形、売掛金及び契約資産	63,263	66,158
販売土地及び建物	78,472	87,876
商品及び製品	4,255	6,339
仕掛品	281	362
原材料及び貯蔵品	2,499	2,730
その他	17,766	10,021
貸倒引当金	△173	△171
流動資産合計	217,683	220,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,802	270,997
機械装置及び運搬具（純額）	17,220	20,406
土地	148,120	153,976
建設仮勘定	8,238	7,428
その他（純額）	13,245	14,827
有形固定資産合計	457,627	467,636
無形固定資産		
のれん	298	3,986
その他	4,278	6,221
無形固定資産合計	4,577	10,207
投資その他の資産		
投資有価証券	64,666	77,894
退職給付に係る資産	5,436	11,088
繰延税金資産	2,105	2,781
その他	30,333	31,345
貸倒引当金	△304	△287
投資その他の資産合計	102,237	122,823
固定資産合計	564,442	600,667
資産合計	782,126	820,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,460	44,677
短期借入金	48,064	44,773
1年内償還予定の社債	8,000	20,000
未払消費税等	1,072	3,479
未払法人税等	5,730	6,397
前受金	1,398	1,253
賞与引当金	7,580	8,217
その他の引当金	196	212
その他	29,602	34,452
流動負債合計	157,105	163,463
固定負債		
社債	167,000	147,000
長期借入金	143,096	151,213
繰延税金負債	4,268	11,573
その他の引当金	697	837
退職給付に係る負債	12,730	10,744
長期預り保証金	33,317	34,378
その他	7,871	8,595
固定負債合計	368,981	364,342
負債合計	526,086	527,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,137	12,129
利益剰余金	182,591	211,091
自己株式	△4,471	△8,436
株主資本合計	216,414	240,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,977	16,519
繰延ヘッジ損益	726	2,197
為替換算調整勘定	13,161	12,220
退職給付に係る調整累計額	6,753	12,005
その他の包括利益累計額合計	32,618	42,943
新株予約権	232	201
非支配株主持分	6,774	8,958
純資産合計	256,039	293,044
負債純資産合計	782,126	820,851

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	443,495	474,156
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	385,479	411,243
販売費及び一般管理費	31,360	32,702
営業費合計	416,840	443,946
営業利益	26,655	30,210
営業外収益		
受取利息	740	550
受取配当金	1,470	1,639
持分法による投資利益	794	5,481
業務支援料	283	1,281
雑収入	1,974	1,583
営業外収益合計	5,264	10,535
営業外費用		
支払利息	2,674	3,250
雑支出	505	275
営業外費用合計	3,180	3,525
経常利益	28,739	37,220
特別利益		
固定資産売却益	37	4,562
受託工事金受入額	6,860	20
工事負担金等受入額	2,362	1,016
投資有価証券売却益	2,316	5,454
特別利益合計	11,575	11,055
特別損失		
固定資産圧縮損	9,196	1,021
固定資産除却損	-	136
減損損失	226	298
投資有価証券売却損	-	525
その他	3	105
特別損失合計	9,426	2,086
税金等調整前当期純利益	30,888	46,188
法人税、住民税及び事業税	9,598	11,436
法人税等調整額	△219	1,891
法人税等合計	9,379	13,328
当期純利益	21,508	32,859
非支配株主に帰属する当期純利益	698	704
親会社株主に帰属する当期純利益	20,810	32,155

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	21,508	32,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,622	4,537
繰延ヘッジ損益	△8	4
為替換算調整勘定	2,123	752
退職給付に係る調整額	3,105	5,253
持分法適用会社に対する持分相当額	2,809	△127
その他の包括利益合計	5,407	10,419
包括利益	26,916	43,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,056	42,480
非支配株主に係る包括利益	860	799

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,137	164,941	△1,576	201,659
当期変動額					
剰余金の配当			△3,142		△3,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,810		20,810
自己株式の取得				△3,008	△3,008
自己株式の処分		△17		113	95
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		17	△17		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,650	△2,894	14,755
当期末残高	26,157	12,137	182,591	△4,471	216,414

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,598	96	9,029	3,648	27,373	263	6,542	235,839
当期変動額								
剰余金の配当								△3,142
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,810
自己株式の取得								△3,008
自己株式の処分								95
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								-
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,621	630	4,131	3,105	5,245	△31	231	5,445
当期変動額合計	△2,621	630	4,131	3,105	5,245	△31	231	20,200
当期末残高	11,977	726	13,161	6,753	32,618	232	6,774	256,039

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,137	182,591	△4,471	216,414
当期変動額					
剰余金の配当			△3,648		△3,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,155		32,155
自己株式の取得				△4,066	△4,066
自己株式の処分		△7		101	93
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△7			△7
利益剰余金から資本剰 余金への振替		7	△7		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7	28,499	△3,965	24,526
当期末残高	26,157	12,129	211,091	△8,436	240,941

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,977	726	13,161	6,753	32,618	232	6,774	256,039
当期変動額								
剰余金の配当								△3,648
親会社株主に帰属する 当期純利益								32,155
自己株式の取得								△4,066
自己株式の処分								93
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△7
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,542	1,470	△940	5,252	10,325	△30	2,183	12,478
当期変動額合計	4,542	1,470	△940	5,252	10,325	△30	2,183	37,004
当期末残高	16,519	2,197	12,220	12,005	42,943	201	8,958	293,044

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,888	46,188
減価償却費	20,132	23,923
のれん償却額	42	170
減損損失	226	298
固定資産除却損	479	469
固定資産圧縮損	9,196	1,021
工事負担金等受入額	△9,222	△1,037
持分法による投資損益 (△は益)	△794	△5,481
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△4,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	490	566
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△556	4,306
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△268	△4,329
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△150	0
受取利息及び受取配当金	△2,211	△2,189
支払利息	2,674	3,250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,316	△4,929
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,047	△1,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,164	△11,021
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,783	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,862	△9,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,251	9,644
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,275	951
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,181	2,336
その他	△121	57
小計	25,096	48,568
利息及び配当金の受取額	2,848	3,960
利息の支払額	△2,416	△3,149
法人税等の支払額	△9,916	△10,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,611	38,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△83,252	△38,672
固定資産の売却による収入	△226	8,700
投資有価証券の取得による支出	△937	△3,740
投資有価証券の売却による収入	5,352	7,717
出資金の払込による支出	△2,139	△2,120
新規連結子会社の取得による支出	—	△7,587
工事負担金等受入による収入	5,932	5,719
その他	724	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,546	△30,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,111	△6,444
長期借入れによる収入	47,479	30,100
長期借入金の返済による支出	△23,806	△20,709
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△8,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,650
自己株式の売却による収入	63	62
自己株式の取得による支出	△3,008	△4,066
リース債務の返済による支出	△1,915	△2,016
配当金の支払額	△3,142	△3,627
非支配株主への配当金の支払額	△553	△428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,228</b>	<b>△13,324</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,402	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,303	△4,670
現金及び現金同等物の期首残高	68,745	50,441
現金及び現金同等物の期末残高	50,441	45,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度において、2025年10月1日にヒノマルホールディングス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としました。これに伴い、ヒノマルホールディングス株式会社他5社を連結の範囲に含めています。

(セグメント情報等の注記)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,097	75,866	71,883	147,407	48,294	423,549	19,946	—	443,495
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	843	11,910	98	616	4,422	17,891	11,010	△28,901	—
計	80,940	87,777	71,981	148,023	52,717	441,440	30,956	△28,901	443,495
セグメント利益	4,979	9,736	654	3,849	5,932	25,151	2,364	△861	26,655
その他の項目									
減価償却費	7,052	7,526	950	2,410	1,662	19,603	882	△352	20,132
のれん償却費	—	42	—	—	—	42	—	—	42
減損損失	—	26	190	9	—	226	—	—	226

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,291	83,029	73,877	152,348	54,237	445,785	28,371	—	474,156
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	880	11,980	94	663	4,850	18,469	9,948	△28,417	—
計	83,172	95,010	73,971	153,012	59,088	464,255	38,319	△28,417	474,156
セグメント利益	4,055	11,624	670	6,080	6,371	28,801	2,571	△1,163	30,210
その他の項目									
減価償却費	7,894	9,660	1,038	2,476	2,326	23,396	942	△415	23,923
のれん償却費	—	42	—	—	—	42	128	—	170
減損損失	—	61	236	—	—	298	—	—	298

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業、金属リサイクル事業及び農業関連事業を含んでいます。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、ヒノマルホールディングス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めています。また、農業関連事業を新たに創設し、ヒノマルホールディングス株式会社他5社を「その他」の区分に含めています。これにより、「その他」ののれんの金額が3,862百万円増加しています。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,151	28,801
「その他」の区分の利益	2,364	2,571
セグメント間取引消去	85	△59
全社費用(注)	△946	△1,104
連結財務諸表の営業利益	26,655	30,210

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	19,603	882	△352	20,132
減損損失	226	—	—	226

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	23,396	942	△415	23,923
減損損失	298	—	—	298

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,214.37円	3,759.40円
1株当たり当期純利益	267.21円	423.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	266.78円	422.68円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,810	32,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,810	32,155
期中平均株式数(千株)	77,880	75,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	125	107
(うち新株予約権(千株))	(125)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2026年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	256,039	293,044
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,006	9,159
(うち新株予約権(百万円))	(232)	(201)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,774)	(8,958)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	249,033	283,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	77,474	75,513

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度393千株、当連結会計年度368千株)を控除しています。

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、2026年4月3日付で、当社が保有する固定資産を譲渡しました。

## 1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、以下の資産を譲渡しました。

## 2. 譲渡資産の内容

## 西鉄渡辺通ビル

所在地：福岡市中央区渡辺通二丁目9号17番地1, 9号17番地2

面積：土地 1,350.45㎡ 建物 6,077.54㎡

## 西鉄渡辺通二丁目ビル

所在地：福岡市中央区渡辺通二丁目9号3番地

面積：土地 1,136.99㎡ 建物 3,998.46㎡

## 3. 譲渡先の概要

名称	株式会社電気ビル
所在地	福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 豊馬 誠
事業内容	不動産の管理及び賃貸
設立年月	昭和26年7月
当社との関係	当社との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

## 4. 譲渡の日程

契約締結日：2025年11月14日

物件引渡日：2026年4月3日

## 5. 業績への影響

当該固定資産の譲渡により、2027年3月期第1四半期連結会計期間において、連結・個別ともに固定資産売却益として特別利益に約45億円を計上する予定です。

## (社債の発行)

当社は、2026年4月16日の取締役会において、「無担保普通社債」を発行することを決議しました。

その概要は、次のとおりです。

社債の種別	無担保普通社債
発行総額	200億円（予定）
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行年限	5年
発行時期	2026年5月（予定）
資金使途	社債償還資金
その他	具体的な発行総額、募集時期、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役社長執行役員に一任する。

## (出資による持分取得)

当社は、2026年4月16日の取締役会において、Nam Long Apartment Development Company Limited (ベトナム・ホーチミン市、以下、「ナムロンADC社」という)への資本拠出により持分を取得することを決議しました。

## 1. 持分取得の理由

ナムロンADC社はアフォーダブル住宅および社会住宅の開発に特化した事業者であり、ベトナムにおいては人口増加や都市化の進展に伴う実需層向け住宅需要の拡大が見込まれています。当社はこれまでNam Long Land Investment Company Limitedと複数のプロジェクトで協働しており、今回の直接出資により、個別プロジェクト単位を超えて事業運営および会社運営により深く関与することが可能となり、当社の現地開発ノウハウとナムロンADC社の事業基盤を組み合わせることで、事業領域の拡大および安定収益基盤の拡大を目指してまいります。

## 2. 資本拠出した会社の概要

名称	Nam Long Apartment Development Company Limited
所在地	7th Floor, IMV Building, 87 Hoang Van Thai Street, Tan My Ward, Ho Chi Minh City
代表者の氏名	Truong Cong Nghia
事業の内容	アフォーダブル住宅・社会住宅の投資と開発
総資産	12,549億VND(約7,530百万円)
株主	Nam Long Land Investment Company Limited (100%)
設立年月日	2007年11月7日

## 3. 持分取得の時期

2026年5月予定

## 4. 取得価格

10,906億VND(約6,543百万円)

## 5. 取得後の持分比率

49%

## (報告セグメントの変更)

当社グループは、2026年度を初年度とする「第17次中期経営計画」において、長期ビジョン「まち夢ビジョン2035」を意識した経営管理を実践するため、管理区分を変更し、2026年度の期首より報告セグメントの変更を行うこととしました。

この変更に伴い、当社グループの報告セグメントは「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」、「レジャー・サービス業」から、「モビリティ業」、「不動産業」、「ホテル・レジャー業」、「流通・外食業」、「物流業」、「ビジネスサポート業」に変更しました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	モビリティ業	不動産業	ホテル・レジャー業	流通・外食業	物流業	ビジネスサポート業	合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
営業収益	98,238	96,644	44,393	74,159	153,012	31,444	497,892	△22,101	475,791
セグメント利益	5,778	11,784	5,184	531	6,101	2,287	31,667	△348	31,318

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費及びセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

なお、不動産業における海外不動産事業において、営業外損益等で処理していた項目についての表示方法の変更も含んでおり、営業収益は1,634百万円、セグメント利益は1,108百万円それぞれ増加しています。